

平成 28 年 度
事業 報 告 書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

平成 29 年 6 月

一般財団法人 国際経済交流財団

平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

目 次

I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム	1
2. 日米フォーラム	6
3. 日欧フォーラム	11
4. 日中韓協力ダイアログ	16

II. 情報の発信

1. 定期刊行物の発行	22
2. インターネットの活用	25

III. 人的な国際交流

1. 研究会の開催	28
-----------------	----

IV. 管理関係事項	30
------------------	----

I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム

(1) 開催趣旨

アジア・太平洋地域に於ける FTA の推進を目指して 2003 年に開始した当財団主催の日アジア太平洋フォーラム年次会合は、2014 年のシンガポール開催から、これまでの当地域での FTA の拡大および深化、地域統合の進展、また実体経済における global value chain の展開を踏まえ、①TPP や RCEP の交渉の進展に寄与するための従来型トピック、に加えて、②FTA 交渉が各国の構造改革を進めるための手段 (vehicle) との観点から、貿易投資自由化、ひいては地域経済統合にむけての各国内の政治経済面での制約(“behind-the border-measures”)、国家間の軋轢などの課題とそれらの克服といった内容を取り上げることとした。

2016 年度においては、11 月 24 日 (木) ~ 25 日 (金) ハノイにて、ベトナム計画投資省の経済管理中央研究所 (Central Institute for Economic Management: CIEM) との共催で以下のテーマで公開シンポジウム (24 日午後@プルマンハノイホテル) と非公開会合 (25 日午前@CIEM) を行った。

今回のフォーラムの開催に際して、アジア・太平洋地域の経済統合を取り巻く環境は、①統合のモデルである EU が英国の離脱をうける、②TPP についてはその提唱者であった米国がトランプ次期大統領の誕生で脱退する、③RCEP は交渉が停滞している、といった厳しい状況となっている。こうした中で、当該地域の経済の持続的成長を達成するためにいかに地域統合を推進していくかを話し合うべく、「Advancing trade and investment liberalization in the Asia-Pacific (アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化の推進)」とのテーマを設けた。そしてこのテーマの下、以下の 3 つのセッションを設けた。

(2) 開催日時

2016 年 11 月 24 日 (木) 13:00-17:30 公開フォーラム

11 月 25 日 (金) 09:00-12:00 非公開ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地

ベトナム ハノイ 公開フォーラム (会場: プルマンハノイホテル)
非公開ラウンドテーブル・ディスカッション (会場: CIEM)

(4) 主催者

《日本側》 一般財団法人国際経済交流財団

《ベトナム側》 中央経済管理研究所

Central Institute for Economic Management (CIEM)

(5) 出席者 (敬称略)

《日本側》

日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
深川 由起子 早稲田大学 政治経済学術院 教授

《外国側》

オーストラリア

Murray MCLEAN AO
Chairman, Dunmore McLean Pty Ltd.

インド

Sachin CHATURVEDI
Director General, Research and Information System for Developing Countries
(RIS)

インドネシア

Yose Rizal DAMURI
Head, Department of Economics, Center for Strategic and International
Studies (CSIS), Indonesia

E R I A

Lurong CHEN
Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

韓国

AHN Choong-Yong
Chairman, Korea Commission for Corporate Partnership (KCCP)

シンガポール

Simon SC TAY
Chairman, Singapore Institute of International Affairs (SIIA)

タイ

Chedtha INTARAVITAK
Research Fellow, Thailand Development Research Institute (TDRI)

台湾

Man-Jung Mignonne CHAN
Founder and CEO, Out-of-the-Box Consultancy

中国

ZHANG Yunling
Professor, Academy Member and Director of International Studies, Chinese
Academy of Social Science (CASS)

ニュージーランド

Gary HAWKE
Emeritus Professor, Victoria University of Wellington

フィリピン

Josef T. YAP

Professorial Lecturer, School of Economics, University of Philippines
ベトナム

NGUYEN Dinh Cung

President, Central Institute for Economic Management (CIEM)

VO Tri Thanh

Vice President, Central Institute for Economic Management (CIEM)

マレーシア

Datuk P. RAVIDRAN Palaniappan

Senior Director, ASEAN Economic Cooperation Division, Ministry of
International Trade and Industry Malaysia (MITI)

ミャンマー

U SOE Win

Executive Director, Renaissance Institute

《若手研究者》

中 濤 株式会社大和総研 アジア事業開発グループ 主任・コンサルタント

JEF 招聘の日本およびアジア太平洋州地域の専門家、並びに CIEM 招聘のベトナム
の専門家計 25 名

(6) 会議の概要

メインテーマ

アジア太平洋地域における貿易および投資の自由化の推進

Advancing trade and investment liberalization in the Asia-Pacific

セッション 1

アジア太平洋地域の経済統合に向けてのロードマップ：考慮すべき課題

Roadmap for Asia Pacific Economic Integration: Issues for consideration

[モデレーター] 原岡 直幸

[パネリスト] VO Tri Thanh

Murray MCLEAN AO

ZHANG Yunling

深川 由起子

Gary HAWKE

議論のポイント

- ブレクジット（英国の EU 離脱）などの保護主義的かつ内向的ナショナリズムの台頭を背景とする世界経済見通しをどう考えるか？
- 世界的な経済成長を実現するうえでアジアの責任は何か？
- アジア太平洋地域における主要 FTA の現状は？新たな（より包括的な）FTA の余

地はあるか？

- 新世代 FTA の発展重視的性質の新たな正当性は？
- 現在進展が滞っている FTA (TPP、RCEP など) の見通しは？
- 現行の FTA の効果的な調和を図り、アジア太平洋の地域統合に向けてより実効性のあるロードマップを策定するうえで重要な要素は何か？

セッション2

地域内の貿易・投資自由化にとっての新たな課題

New issues of regional trade and investment liberalization

[モデレーター] Josef T. YAP

[パネリスト] Lurong CHEN

AHN Choong-Yong

Datuk P. RAVIDRAN Palaniappan

Simon SC TAY

Chedtha INTARAVITAK

議論のポイント

- コネクティビティの強化：枠組、段階、現在の課題
- GVC (グローバル・バリュー・チェーン) への参画：アジア太平洋地域における FTA 網からのリスク
- TBT (貿易の技術的障害に関する協定) および SPS (衛生植物検疫措置の適用に関する協定) の廃止：有意義な進展に対する余地
- FTA における紛争解決：形式的すぎる、不均等に制限的？

セッション3

貿易を国内政策改革に繋げる：経済成長のための一貫した措置に対するコンセンサスの形成

Linking trade with domestic policy reforms: Building consensus for coherent move toward economic growth

[モデレーター] VO Tri Thanh

[パネリスト] Sachin CHATURVEDI

Yose Rizal DAMURI

U SOE Win

Josef T. YAP

Man-Jung Mignonne CHAN

議論のポイント

- 成長戦略を実現するためにアジア太平洋地域における新世代 FTA への効果的な参画に必要な国内改革は何か？
- 統合からのメリットを活用するためのビジネス環境の向上

- コンセンサス確立：対話から行動へ
- G2B および B2B 連携を確立および／または向上させる政策

主な意見

- 東アジア地域においては欧米と異なり、グローバル化、地域経済統合に反する動きは顕在化してきていない。他方で、深化が期待されている ASEAN 経済共同体については、域内関税率の引き下げは進んでいるのに対して、非関税障壁撤廃やサービス投資の自由化、さらに言えば、人の移動などが遅れている。各国の国内法制の改正が伴うものは、簡単ではない。
- 国内法制に関しては、経済成長に向けて、FTA を国内の規制改革の梃として活用するケースがみられるが、ベトナムが国内改革の根拠としている TPP の成立が頓挫する中でこうした規制改革の行方が注目される。
- TPP が米国の離脱を受ける状態になることから、いかに対処するかについて様々な意見があった。例えば、①加盟各国は TPP を批准し米国の参加を粘り強く促しながら米国の翻意を待つ、②米国抜きの 11 か国で取り組む、③中国の参加を求める、等。また、米国は 2 国間の FTA を重視としている。この点に関しては、参加者の中から、2 国間の交渉では米国からの要求が厳しく妥結できなかったのも多国間である TPP に取り組み妥結に至っており、米国の 2 国間指向を警戒しているとのコメントもあった。今後の展開から目を離せなくなっている。
- RCEP については、TPP の状況からして、早く成立させるべきとの意見がある中、その中核役を期待される ASEAN が 2017 年に創設 50 周年を迎えることから、それを機になんらかの動きが出てくるのか、気になるところである。

(7) 成果

- ① 24 日（木）の公開フォーラムは、参加した一般聴衆の満足度が高かったのは成果である。フォーラムには JEF・CIEM 招聘の各国の専門家 25 名に加えて、74 名が聴衆として参加し、聴衆からも活発なコメントがあった。
- ② また、当財団が聴衆を対象に満足度のアンケート調査（満足度 4 段階方式）を行ったところ、回答者 41 名中、総合満足度で最上位が 56%、第 2 位 41% となり、ほぼ全回答者が満足であった。特に、最上位が 56% と第 2 位を上回っており、かつ、事前の期待に比べて、実際のフォーラムが期待以下との回答が 41 人中 1 名であったことは、内容がよかったかことを物語っている（期待以上 27%、期待通り 68%）。
- ③ 参加国の面では、当財団が招聘を意図した国・地域の研究機関全てのから参加を得たことも成果である。特に、ミャンマーについては、新設のルネッサンス研究所から初めて参加を得た。しかもトップの方に参加いただいた。同研究所はアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（National League for Democracy: NLD）による政権発足とともに政策のブレインとして設立されたシンクタンクであり、参加された U Soe Win は NLD 創設のメンバーの一人である。
- ④ また、今回は、中国からはここ 2 年ほど代役の参加で本人は欠席となっていた著名な有識者、中国社会科学院 ZHANG Yunling 教授も参加されたことで、議論も

深みが出ていた。

- ⑤ JEF が各国から招聘した上記参加者の評価が高いことも成果である。当財団が実施した満足度調査（満足度 4 段階方式）では、総合満足度で、回答 12 名中、全員が最上位であった。また、事前の期待との比較では、期待以上が 7 名（約 60%）、期待通り 5 名（約 40%）であった。参加者のコメントも、
- ◆ 参加者が素晴らしかった
 - ◆ 2 日間のディスカッションが有意義であった、知的刺激を受けた、という高い評価ものが多かった。他方、反省材料としては、議論のポイントをもう少し絞った方が、議論がより深化したのではないか、との指摘もあり、次回に向けて検討したい。
- ⑥ また、日本の若手研究者にもオブザーバーとして参加してもらい、アジア・太平洋地域から集まった専門家によるダイナミックな議論に接していただいた。若手研究者からは、「長年フォーラムに参加されている方も多く、（中略）とても良い雰囲気の中、率直な議論が行われていたのが印象的でした。国際情勢を踏まえた、有意義な議論でした。（後略）」との有意義であったとのコメントを得ている。
- ⑦ これらの議論のサマリーは、当財団のホームページに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助（28-21）を受けて実施した。

2. 日米フォーラム

（1）開催趣旨

2016 年度の日米フォーラムは、6 月 3 日（金）ワシントン DC のアメリカ進歩センター（Center for American Progress: CAP）との共催により同研究所の会議室にて開催された。

同研究所ニーラ・タンデン所長はヒラリー・クリントン氏の政策アドバイザーを務めていたこともあり、クリントン氏が米国大統領に選出された場合には、政権移行チームのメンバーに加わり、政権の政策策定に関与する可能性があるといわれていた。同研究所には日米関係に詳しいグレン・フクシマ氏が Senior Fellow として活動しており、同氏の協力もあり、また、米国の大統領選挙後を見据えて同研究所との共催に至った。

日米フォーラムは、1984 年以来続けられている。近年は、日本および米国といった対象地域それぞれが持続的発展を遂げ、ひいては世界経済の持続的発展に貢献するという観点で、それぞれが抱えている課題、成長抑制要因をとりあげ、それらの解決策の発見と解決策の実行に向けて、政治・経済など複合的な視点での意見・情報交換、相互の学びを志向している。

今回は、“グローバル経済と日米同盟：次期米政権と安倍首相がとるべき 2020 年へ

の道筋”のテーマの下、次の4つのセッションにおいて日本側6名、米国側7名のメインスピーカーに加えて現地参加者12名によりラウンドテーブル・ディスカッションが行われた。

(2) 開催日時

2016年06月03日(金) 09:30-18:30 ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地

米国 ワシントンDC (会場: アメリカ進歩センター)

(4) 主催者

《日本側》 一般財団法人国際経済交流財団
《米国側》 アメリカ進歩センター
Center for American Progress (CAP)

(5) 出席者

《日本側》
日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
岡田 秀一 日本電気株式会社 (NEC) 特別顧問
川口 順子 明治大学国際総合研究所 特任教授
元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
小林 慶一郎 慶應義塾大学経済学部 教授
田中 正明 三菱東京UFJ銀行 上級顧問
公益財団法人米日カウンシル 副会長・評議員会

《米国側》

Glen S. Fukushima
Senior Fellow, Center for American Progress (CAP)
Andy Green
Managing Director, Economic Policy, Center for American Progress (CAP)
John Halpin
Senior Fellow, Center for American Progress (CAP)
Nirav Patel
President and CEO, The Asia Group
Vikram Singh
Vice President, National Security and International Policy, Center for American Progress (CAP)
Paula Stern
Founder and Chair, The Stern Group; Former Chairwoman of the U.S.

International Trade Commission
Neera Tanden
President and CEO, Center for American Progress (CAP)

日本、米国より計12名

(6) 会議の概要

メインテーマ

グローバル経済と日米同盟：次期米政権と安倍首相がとるべき 2020 年への道筋
The Global Economy and the U.S.-Japan Alliance: Charting a Course for Next
U.S. Administration and Prime Minister Abe's Road to 2020

セッション1

国内および国際経済の不確実性

Domestic and International Economic Uncertainties

[モデレーター] Andy Green

[パネリスト] 田中 正明

Paula Stern

議論のポイント

- 世界経済の動向はどのようであり、それが日米の経済にどのように影響するか？
- 日本、米国の経済の見通しは？
- 両国内での格差拡大がそれぞれの今後の持続的成長にどんな課題をもたらすか？
そしてどんな対策が可能か？

主な意見

- 米国の問題は、失業は低減しているが、労働者の賃金・収入が減少している点や男女間の賃金格差が存在している点である。
- 日本は、アベノミクスは成功している。特に、労働市場における女性の雇用の割合は米国を上回っている。新しいアベノミクスは日本が直面している人口構成上の課題に対処している。高齢化、人口減少への対処はそれなりに効果があり、世界フォーラム競争力指数は 2012 年の 10 位から直近は 6 位に上昇している。
- 日本では資本市場の変革も行われて、日本経済への投資が奨励されているが、多くの企業は投資に積極的でない。
- 日米ともに適切で持続可能な投資の促進が課題である。

セッション2

国内政治

Domestic Politics

[モデレーター] 岡田 秀一

[パネリスト] John Halpin
小林 慶一郎

議論のポイント

- 2020年までの日米の国内政治での主要な課題はなにか？
- それらが日米それぞれの持続的経済成長の可能性にどのように影響するか？
- 格差問題や人口減少問題など現在の課題、今後浮上する課題や構造問題は国の将来にどのように影響するか？
- 国内政治は外交政策にどのような影響をもたらすか？

主な意見

- 米国では、有権者の間に所得格差への不満、政策エリートの語る国際的な目標への不信感が高まっている。これらの原因は、米国民の価値観、党派性、文化規範などで異なる。マイノリティーグループは民主党、相対的に白人層は共和党を支持しているが、両党は価値観と支持基盤の点で両極化するにつれて紛争解決の能力を失いつつある。
- 今回の大統領選挙の見通しについては、有権者の政策エリートに対する不信感の高まりのため、不明瞭である。
- 米国の外交政策については、国民が中東での危機に米政府が対応できなかったことからアジア政策などの意思決定にも疑問を持っている。
- 日本では、当面安倍政権が続くとの見通しであり、政治的な課題は財政負債の改善、格差問題への対処である。負債解決には長期的な対策が必要であり、例えば各銀行への資本注入や政府への流動資金を提供する機能を持つ新たな中央銀行の設立も考えられる。

セッション3

アジア太平洋の政治経済

Political-Economy of the Asia-Pacific

[モデレーター] Glen Fukushima

[パネリスト] 岡田 秀一

Nirav Patel

議論のポイント

- 問題意識は、アジア太平洋地域における政治・経済の力学は？
- 中国経済の失速は国際関係にどのような影響を及ぼしているのか？

主な意見

- アジア太平洋地域には、ASEAN、APEC、TPP、AIIB など加盟国が異なる様々な協定が存在しているが、これにより地域大での効果が損なわれる可能性がある。
- 貿易理論では、各国の経済の結びつきが高まることで紛争が減るとしているが、

現実には政治的緊張が増えている。グローバルな統合と交流の増大は相互の利益となり、緊張ではなく外交を優先するようになるはずであるが、現実には当てはまらない。

- グローバルなトレンドは、統合でなく分散の拡大に向かっている。

セッション4

日米による地域協力および国際協力

U.S.-Japan Regional and Global Cooperation

[モデレーター] Glen Fukushima

[パネリスト] Vikram Singh

川口 順子

討議のポイント

- 今後4年間に日本と米国が協力して対処する課題とは何か？これら課題は、両国の国内政治や国際経済の動向でどのような影響を受けるのだろうか？
- 日本と米国との協力対象は世界規模の課題を優先すべきか？それともアジア太平洋地域の課題とするべきか？

主な意見

- 日本と米国の協力の課題は、中国の平和的な成長の促進、核不拡散での協調、アジア太平洋地域の安全保障の維持、などである。
- 中国の南シナ海人工島問題については、その阻止の方法について様々な意見が出されたが、一致した結論はなかった。

(7) 成果

- ① 共催者のアメリカ進歩センターは前述のとおり、ヒラリー・クリントン大統領候補のブレインのひとりであるニーラ・タンデン女史が所長を務めていることから、米側スピーカーとの議論を通じて、クリントン候補が大統領になった場合の米国の政治・経済・外交分野での課題や政策となりそうな点を見出すことができた。
- ② また、JEFの招聘で日本から参加していただいた専門家（スピーカー／パネリスト）と米側専門家との間でこれら課題について質の高い議論ができたこと。
- ③ 更に、オブザーバー（発言可）として、同研究所の研究者のほか、在ワシントンの日本大使館、トヨタ、三菱東京UFJといった日本企業からも参加を得た。今回のフォーラムの議論につき、波及効果が期待できる。
- ④ 日本から参加していただいたスピーカー／パネリストには、フォーラムの場で日本の立場や考え方を十分説明していただき、米国側の理解を深めることができた。また、米国側からもアベノミクスについての評価を始めとして、日本側の発言内容へ高い関心が寄せられた。
- ⑤ 日本から参加していただいたスピーカーの方々を対象に実施した満足度調査（満足度4段階方式）では、総合満足度は、全員から最上位の「満足」、期待と成果の

関係についても、全員から「期待通り」との回答を得るなど、高い評価をいただいた。具体的なコメントをいくつか紹介すると、

- ◆ クローズドなセッションだったので、活発な議論が午後まで続くか若干疑問に思っていたのですが、結果的に大変有益な議論が行われ、成果のあった会議だったと思う。
- ◆ 時間の経過が早いと感じたのは、議論が面白かったということ。表面的なことで終わらず率直に話が進んだと思う。テーマがタイムリー。
- ◆ 活発な議論ができた。テーマの確定をメンバー確定後にして、メンバーの希望や得意分野を考慮して決定すると、スムーズな議事になるのではないか。
- ◆ 参加者の皆様の **Intelligence** のレベルが高い。日米関係の重要性に関する意識が高い。各セッションの議論について、事前にもう少し絞った方が議論の集約がし易いと思う。

⑥ これらの議論のサマリーは、当財団のホームページに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助（28-21）を受けて実施した。

3. 日欧フォーラム

（1）開催趣旨

2016年度の日欧フォーラムは、アスペンフランス研究所（The ASPEN Institute France: AIF）との共催で2016年7月7日（木）パリのフランス商工会議所において開催された。オリバー・メレリオ氏率いるアスペンフランスとの共催は1989年に遡る歴史の長い会合である。前回は2013年であり、今回が11回目の共催となった。

先進国との共同フォーラムは、近年、日本、欧州といった対象地域それぞれが持続的発展を遂げ、ひいては世界経済の持続的発展に貢献するという観点で、それぞれが抱えている課題、成長抑制要因をとりあげ、それらの解決策の発見と解決策の実行に向けて、政治・経済など複合的な視点での意見・情報交換、相互の学びを志向している。

（2）開催日時

2016年 07月 07日（金）09:00-18:00 ラウンドテーブル・ディスカッション

（3）開催地

フランス パリ（会場：フランス商工会議所）

（4）主催者

《日本側》 一般財団法人国際経済交流財団

《米国側》 アスペンフランス研究所
The ASPEN Institute France (AIF)

(5) 出席者 (敬称略)

《日本側》

日下 一正	一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
金木 幸雄	三菱商事理事 欧州・アフリカ統括補佐 (アフリカ) 兼 ヨハネスブルグ支店長
柯 隆	株式会社富士通総研 主席研究員
小島 明	一般社団法人世界貿易センター東京 会長
志賀 俊之	日産自動車株式会社 副会長

《フランス側》

Jean-Christophe BAS
President The Global Compass
Raphaël HADAS-LEBEL
Vice President Conseil d'Orientation IAF
Paul JAEGGER
Managing Director RUSSELL REYNOLDS
Olivier MELLERIO
Chairman of the Board, Institute Aspen France
Geoffroy ROUX de BEZIEUX
Vice President MEDEF
Caroline RUELLAN
General Secretary Institut Aspen France
Christian SAUTTER
Former Minister
Valérie TERRANOVA
CEO Valérie Terranova International
Bernard TEZE
Attorney DS Avocats
Jérôme VIGNON
Président ONPES

日本、欧州より計16名

(6) 会議の概要

メインテーマ

ヨーロッパと日本 - 共通の課題、協力による解決策

セッション1

若手起業家の育成とイノベーションの促進

Fostering young entrepreneurs / innovation

[モデレーター] Raphaël HADAS-LEBEL

原岡 直幸

[パネリスト] 志賀 俊之

Geoffroy ROUX de BEZIEUX

Bernard TEZE

議論のポイント

- 若手起業家やイノベーションを成功に至らしめる要因
- それらについての日本とフランスの見方
- これらに成功をもたらすためにはどのような支援策があるのか？

主な意見

- 起業家精神を育成するには、①柔軟性を高めリスクを負う者に見返りのある税制、適切な規制枠組み、②シリコンバレーやスイスでみられるような優れた教育と産学のシナジーの向上が必要。
- イノベーションについては、社会的イノベーションには多くの事業機会があり、産業の責務はより良い社会を築く手助けをすることである。日本においては、コンセンサス重視がイノベーションの障害となっている部分もあり、より水平でネットワーク的なプロセスによるオープンな形でイノベーションが生まれやすくなるとの指摘があった。

セッション2

経済成長への回帰に対する可否？

Back to Economic Growth?

[モデレーター] Caroline RUELLAN

柯 隆

[パネリスト] 小島 明

Jérôme VIGNON

討議のポイント

- 経済の持続的発展のために、アベノミクスやヨーロッパにおける安定メカニズムは有効か？
- 人口の高齢化、エネルギー・環境の制約、所得格差問題などの中長期的な課題への対策
- 日欧はお互いの今後にとって欠かせない相手か？

- 中国経済の減速に対処するには？

主な意見

- 日本はアベノミクスで景気は回復しつつあるが、今後の成長については、高齢化による労働力不足、債券市場の問題、経済のバブルなどの諸問題を抱えている。
- 日本は労働力の問題では、フランスの政策から、優れた育児支援、ほぼ無料の大学の学費、家族生活を重視した労働時間の規制などが参考になる。
- 欧州では、EU はブレグジット・ショックを奇貨として団結を高めることができるのか、それとも崩壊してしまうのか不確実性が高まっている。
- 政治家は意欲的な改革案を持っているが、国民に充満している短期志向とポピュリズムのためそれらの一部でも実行できるか不透明。対立は、世界に開かれた姿勢を持つ者と自国の伝統に根ざす者の間にあるが、圧倒的多数の国民はこれらに属していない。しかし、疑心暗鬼になっており、政策を納得してもらう必要がある。

セッション3

新興国における連携

Cooperation in emerging countries

[モデレーター] Jean-Christophe BAS

小島 明

[パネリスト] 金木 幸男

Valérie TERRANOVA

討議のポイント

- 日仏はアフリカの経済成長をどのように支援できるのか？
- 新興国市場に関する COP21 の課題
- アフリカの成長に資するビジネスモデルはどんなであるか？

主な意見

- アフリカ経済は高速で発展しつつあるが、まだ脆弱であり、天然資源主体でない産業の構築や COP21 基準に適合する持続的成長モデルの発見が必要である。これらについて、日本やフランスは事業の移転の形で貢献できる。
- アフリカの成長に資するビジネスモデルは、企業がアフリカの国々、地域、民族を理解して、彼らが求める製品を供給するものであり、先進国の製品を一方向的に提供するものではない。
- 日本とフランスがアフリカで協力できる事業分野の一つは、エネルギー産業である。

セッション4

東アジアと欧州におけるナショナリズム復活の可能性は？

Back to Nationalism in Far East Asia and Europe?

[モデレーター] 日下 一正

Olivier MELLERIO

[パネリスト] 柯 隆

Paul JAEGER

討議のポイント

- ヨーロッパとアジアで起きているナショナリズムの動き等

主な意見

- 欧州においては「ポピュリズム」がナショナリズムの顔となっている。
- 民主主義社会で暮らす限りポピュリズムとともに生きざるを得ないが、ポピュリズムと付き合うのかそれとも戦うのかいずれにせよ、①政治的な勇気を持つ、②透明性を高めること、③ポピュリストが誤情報を拡散するのを防ぐための事実確認ツール、に加えて、④グローバル化が引き起こす変化により影響を受ける人々を支援する予算、が必要である。
- アジアでは、焦点はポピュリズムではなく、ナショナリズムである。中国と近隣諸国との対立が高まっている。中国は真の侵略的とは言えないものの、拡張主義であるのは間違いない。

(7) 成果

- ① 当日は、日本側スピーカー6名、欧州側スピーカー10名が4つのセッションの場で冒頭の問題意識の発表を行い、スピーカーに加えて、パリ在住の学者、ビジネスマン、木寺大使ほかの日本大使館関係者・日系企業代表など、18名の参加を得て、活発な意見交換が行われた。結果、忌憚のない意見交換、非常に質の高い議論が出来た。
- ② 日本から参加していただいたスピーカーには、これらの場で日本経済の状況、アベノミクスや日本の立場や考え方を十分説明していただき、フランス側の理解を深めることが出来た。
- ③ 日本のスピーカーの方々に会議に関する満足度を伺ったところ、当財団のアンケート（満足度4段階方式）に対して、5名から高い満足の回答（最上位4名、第2位のやや満足1名）を得た。また、事前の期待との関係でも、5名が期待にたがわぬものであったとの回答を得た（期待通り3名、概ね期待通り2名）。具体的なコメントとしては、「出席者のレベルが高い。出席者が種々の領域から選ばれている。」、「フランクで有意義な話し合いができた。」、「活発な議論参加、双方向の議論を評価」があった。他方、「フランス側にもう少しビジネス界の人がいてもよかった」とのコメントもあった。
- ④ また、日本側参加者に当財団事務局のロジの準備振りを評価していただいたところ、全員が最上位の満足であった。
- ⑤ フランス側参加者に対しても満足度アンケートを行い、8名から回答を得た。

- ◆ 会議の感想は、満足度 4 段階中最上位（満足）88%、第 2 位（やや満足）12% と全回答がプラスの高い評価であった。
 - ◆ セッションの中では、セッション 1（若手起業家・イノベーション）、セッション 3（アフリカでの日仏協力）の満足度が高かった。
 - ◆ また、期待との関係でも、期待以上 63%、期待通り 27% と評価が高かった。
- ⑥ 次回の運営上の課題を上げれば、各セッションのモデレーターをフランス側の強い希望でアスペンスタイルの日仏各 1 名制にしたが、日本側の不慣れもあり、日仏の役割分担や議論の整理がうまくいかず、議論が拡散してしまった。モデレーター 1 名制がやりやすいと思われる。
- また、コメントの 1 人当たりの持ち時間厳守をお願いしていたが、フランス側で守られないケースがあり、議論が深まらない間にセッション時間が不足してしまうこともあった。この点も次回での改善課題である。
- ⑦ これらの議論のサマリーは、当財団のホームページに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助（28-21）を受けて実施した。

4. 第 3 回日中韓協力ダイアログ

(1) 開催趣旨

2016 年度は、2014 年 11 月韓国のソウル、2015 年 9 月中国の長春での開催について 3 回目の開催であり、当財団が 2016 年 10 月 21 日（金）東京・六本木の国際文化会館において主催し、韓国の East Asia Foundation および中国の外交学院が共催した。

今回のダイアログは、メインテーマ「日中韓パートナーシップの深化と発展を目指して～情報と経験の共有から相互信頼の醸成へ～」とし、その下で取り組む課題を、ソウル、長春での会合に引き続き、経済・通商と環境問題の 2 つとした（それぞれの分野の議論のテーマと議論のポイントは以下）。また、午前中を公開シンポジウム、午後を 3 か国の専門家参加による非公開のラウンドテーブル・ディスカッション（チャタムハウス・ルール）のフォーマットをとり、これらの課題について終日議論・意見交換を行った。

今回のダイアログのフォーマットは、第 1 回目のソウル会合と同様である。しかし、これまで 2 回の会合では、各課題を各国からそれぞれ 3 名が発表・問題提起していたことで時間がとられて残り時間が少なくなってしまう、一方的な発表に陥り、参加者間での議論、意見交換が不足していた。これを解決する為今回は、発表・問題提起は公開シンポジウムにおいて経済・通商セッションで各国各 1 名の計 3 名（各 10 分間）、環境セッションも同様に 3 名に絞った。これにより午前の公開シンポジウムでは、会場からの Q&A やパネルディスカッションに、十分とは言えないもののある程度の時

間を割り当てることができた。

また、午後の非公開ラウンドテーブル・ディスカッションでは、公開シンポジウムでのスピーカー以外の各国の各参加者から、午前の議論について冒頭コメントをもらう形式（各5分間）をとり、参加者全員が一応に発表する機会を設けた。そしてその後、自由討議を行った。

(2) 開催日時

2016年10月21日（金）09:00-12:00 公開シンポジウム

14:00-17:30 非公開ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地

東京（会場：国際文化会館）

(4) 共催者

《日本側》 一般財団法人国際経済交流財団

《中国側》 外交学院

《韓国側》 東アジア財団

(5) 出席者

《日本》

日下 一正	一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
秋山 圭吾	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 主席研究員・システム研究グループリーダー
深川 由起子	早稲田大学政治経済学部教授
春山 豊	一般社団法人日本化学工業協会常務理事／環境安全部長
松下 和夫	京都大学名誉教授 公益財団法人地球環境戦略研究機関 シニアフェロー 独立行政法人国際協力機構 環境・社会ガイドライン審査役
竹本 直一	自民党 衆議院議員
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授

《中国》

CHAI Xi	中国国際問題研究基金会アジア太平洋センター主任 前駐マレーシア中国大使
GAO Haihong	中国社会科学院（CASS）国際金融研究センター主任・教授
MIAO Ji	外交学院アジア研究所 リサーチフェロー
WANG Xuedong	中山大学（孫逸仙大学）国際問題研究院副教授

《韓国》

GONG Ro-Myung 東アジア財団理事長
元韓国外務部長官

AHN Choong-Yong 韓国コーポレートパートナーシップ委員会 委員長

AHN Se-Young 韓国経済人文社会科学協議会会長
西江大学大学院教授

CHO Hong-Sik ソウル国立大学校法科大学教授（環境法、行政法、一般政策法）

HONG Hyung Taek 東アジア財団 事務局長

KIM Jung-Sik 延世大学校経済学部教授

KIM Sang-Hyup 韓国科学技術院（KAIST）客員教授
みんなの未来連合会長

MOON Seung-Il ソウル国立大学校電気コンピューター工学部教授
韓国基礎電力研究院長

《講演者》

基調講演 上田 隆之 経済産業省顧問

スペシャルスピーチ 福田 康夫 元内閣総理大臣

ランチョンスピーチ 小島 明 一般社団法人世界貿易センター東京 会長

《若手研究者》

泉 聡司 一橋大学国際・公共政策大学院

日中韓より計 24 名

(6) 会議の概要

メインテーマ

日中韓パートナーシップの深化と進展を目指して ～情報と経験の共有から相互信頼の醸成へ～

Envisioning a deepening and evolving China-Japan-Korea Partnership: From sharing information and experiences to creating mutual trust

経済・通商セッション

持続的成長に向けての課題と成長戦略

Challenges and growth strategies for sustainable growth

[モデレーター] 原岡 直幸

[パネリスト] 《日本》竹本 直一

《中国》GAO Haihong

《韓国》AHN Choong-Yong

討議のポイント

- 持続的成長にとっての社会・経済面での課題は何か？各国の成長戦略はこれらの課題解決に有効か？

- 構造調整、拡大する所得・資産格差は CJK 間の貿易・投資の流れにどんな影響を与えるのか？
- 構造改革、所得・資産格差是正に向けてどのような取り組みが有効か？
- CJKFTA や RCEP はこうした国内の課題解決に繋がるのか？

主な意見

日中韓のスピーカーはそれぞれの国が抱える課題と対策を紹介した。日本はアベノミクスによる国内景気の回復はみられるものの十分でなく、個人消費や民間投資が伸びていない状態にある。これに対処するには、構造改革、イノベーション、そして外国市場とのビジネス拡大のための FTA 締結が必要である。中国は、L 字型成長は達成できそうであり、そのためには、製造業からダイナミックなサービス産業へのシフトを可能にさせる構造改革、供給側の改革の推進、資本移動の規制、シャドーバンキング対応も含む金融改革を進める必要がある。韓国は、中国との競争で様々な産業が競争力を失い、失業率が上昇し、所得格差も著しくなっており、貿易に活路を見出すべく FTA を推進している。その貿易ルールに見合うような国内での構造改革が必要である。当セッションでは、日中韓とも国内の構造改革の必要性で一致した。FTA については、日本、韓国は言及したが、中国からはなかった点が興味深い。

環境セッション

持続的成長に向けての環境面での制約要因と解決策

Constraining factors and solutions in environmental issues towards sustainable growth

- [モデレーター] 原岡 直幸
 [パネリスト] <<日本>>松下 和夫
 <<中国>>WANG Xuedong
 <<韓国>>KIM Sang-Hyup

討議のポイント

- 持続的成長の制約要因である大気や水質の汚染を始めとする環境汚染の解決に向けて、環境技術面、行政の制度、システムの構築や運用面で、CJK がお互いに学び合える点は何か？また、解決に向けて 3 か国が相互に貢献できることは何か？
- 環境汚染への総合的な対策の実行において、COP21 パリ協定を受け地球温暖化対策を加速することがどのような相乗効果を生み出すのか？

主な意見

日中のスピーカーがパリ協定に触れた。日本は、目標の CO2 削減達成には、大規模な経済的、社会的な改革が必要と述べるとともに、東アジア低炭素共同体という構想案を紹介した。この共同体では、地球温暖化対策に加えて、経済、環境、コミュニティが調和した持続的でダイナミックな東アジア地域づくりを目指している。中国は、気候変動問題に対して、コペンハーゲン会合以降はリーダー的な役割を果たしており、

CO2 排出量は世界一だが、エネルギー転換を進めてこの削減に取り組んでいる。日中韓の協力において、日本、韓国から多くを学びたい。他方、韓国のスピーカーは主として、①中国が発生源の細塵問題と②モンゴルで再生エネルギーを活用して発電し、スマートグリッドによる送電網をモンゴル→中国→韓国→日本まで敷設して、各国で配電する、という 2 つの課題について 3 か国の協力を提唱した。

(7) 成果

- ① 先ずは、ダイアログ開催自体が成果としてあげられる。中国・韓国ともに渡航費は自前であり、当ダイアログに対するそれぞれのコミットメントの表れである。韓国は、東アジア財団理事長コン・ノミョン氏の強力なリーダーシップの下合計 8 名が参加した。中国は、代表者のザン・ユンリン中国社会科学院教授が参加できず代表団の形成も一時不安定になったが、最終的にはカウンターパートである中国の外交学院と中国外務省の尽力で元駐マレーシア大使のシー氏が団長となり計 4 名が参加した。日本側では、主催の JEF 日下会長、原岡専務に加えて、**track1.5** の有識者 5 名に加えて **track1** である竹本直一衆議院議員が参加した。これにより最終的には日 8 名、中 4 名、韓 8 名の合計 20 名が参加した。さらに、日本側は基調講演に前経済産業審議官の上田隆之氏、特別講演に元総理大臣の福田康夫氏、ランチョンスピーチに元日本経済新聞論説委員の小島明氏の参加を得ることができた。
- ② 午前中には公開シンポジウムを開催した。参加した一般聴衆の満足度が高かったのは成果である。日中韓の代表団もふくめ 100 人規模でのシンポジウムを想定し国際文化会館の会場を借り上げたところであり、結果として一般聴衆が 80 名参加し、代表団 20 名と合わせると想定した 100 名規模に達した。成果は 80 名の一般聴衆を得ただけでなく、一般聴衆を対象とした満足度調査（4 段階のアンケート）においても、39 名から回答を得（回収率は 49%）、全体評価は最上位 {満足} が 49%、第 2 位「やや満足」44%と肯定の回答が 93%となる一方で、第 3 位「やや不満」は 7%のみであった。（アンケート結果全体は後出）以下いくつかの興味深いコメントを紹介する。
 - ◆ 基調講演が分かりやすかった。
 - ◆ 経済分野、環境分野ともに非常に良いプレゼンテーションが聞けた。
 - ◆ パネルディスカッションが特に活発であり、各国の取り組み、経済的概況を知ることができ、大変理解が進んだ。
 - ◆ 非常にフランクな議論だったと思う。特に、韓国の出席者の発表がよかった。福田元首相を最後にお招きしたのも良かった。
- ③ 他方で、以下の改善点の指摘もあった。
 - ◆ プレゼンテーションの時間をもう少し長くして欲しかった。
 - ◆ パネルディスカッションの時間が短かった。もう少し聞いていたかった。パネリスト間での議論がなかったのは残念。個々の議論に終始して、三か国の協力の議論がなかった。
 - ◆ スライドの字が小さすぎ、またスライドをめくるのが早すぎて良く見えなかつ

た。可能ならば事前に資料を配付して欲しい。

- ④ 日中韓の参加者（主催である JEF 関係者を除く）満足度も高かったことも成果である。午前の公開シンポジウムに続いて、昼食時はランチョンスピーチ、そして午後はチャタムハウス・ルールの下での代表団参加者による非公開ラウンドテーブル・ディスカッションが行われた。また、前日の夕刻には各国の参加者を歓迎するレセプションを開催した。これら一連の行事を通しての東京会合全体に対する日中韓の代表団参加者 18 名から寄せられた満足度アンケート調査（4 段階）の結果では、会合全体に対して 72%が最上の「満足」、第 2 位「やや満足」11%、第 3 位「やや不満」5%、最下位「不満」0%、回答なし 12%であった。参加者の満足度も大変高かったことも成果である。
- ⑤ また、先述のとおり、過去 2 回のダイアログでは経済、環境の両セッションで、各国 3 名の参加者に等しく 10 分間のプレゼンをしてもらっていたフォーマットを、今回 10 分間のプレゼンテーションは各国 1 名とし、残りの 2 名はそのプレゼンテーションに対するコメントや派生するポイントの発言を 5 分間とするフォーマットに変えた。これにより、討議の時間が大幅に増えた。このフォーマットの変更は、参加者アンケートでも好意的に受け止められた。
- ⑥ 以上を含めフォーラム全体について参加者からの興味深いコメントを以下いくつか紹介する。
 - ◆ 立派なメンバーが参加されて、ダイアログは成功だったと思う。
 - ◆ プレゼンテーション、ディスカッションともに質の高さが保たれていて効果的、効率的であった。
 - ◆ 良く準備されていた。参加者全員による集中討議も良かった。
 - ◆ 福田元総理の登壇を JEF が実現させたことに感謝する。
 - ◆ メンバーたちとの夕食会、昼食会での会話は大変有意義なものだった。
 - ◆ 他方で今後に向けての参考意見もあった。
 - ◆ 経済、環境の両セッションとも、討議すべきトピックを絞るべき。
 - ◆ 経済セッションと環境セッションの接点がもう少しあればよかった、折角、経済の専門家がいるので、環境問題にもコメントしてもらおうなど。
- ⑦ 上記の公開シンポジウムの聴衆アンケートと各国参加者のアンケート結果（後出）は、韓国、中国の代表団に報告した。これらが今後のダイアログ運営に関して少しでも役立てれば幸いである。
- ⑧ 公開シンポジウム、午後の非公開ラウンドテーブル・ディスカッションにおいて日中韓の代表団メンバー間で活発な意見交換があり、お互いに学び合う点も多かった。この点も成果といえよう。他方、議論がある方向に収れんして、何らかの協力プランを描くまでには至らなかった。今後の課題である。
- ⑨ これらの議論（公開シンポジウム）の要旨は、当財団のホームページに掲載されており、今後、多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助（28－21）を受けて実施した。

II. 情報の発信

1. 定期刊行物の発行

当財団は、日本の経済、産業、政治の動向や社会的・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々の理解を深めることを目的として、海外向け英文情報誌「JOURNAL OF JAPANESE TRADE & INDUSTRY」を隔月に定期刊行してきた。日本が発行している英文刊行物は、日刊英字新聞を除けばその種類、発行部数ともに非常に少ないこと、また諸外国における日本についての報道は、その大部分が経済に関する事項であり、それ以外の事柄も同程度に取り上げられているとは言いがたく、日本の実情がバランスよく伝わってはいない状況にある。このため、正確で質の高い情報を継続的に発信することが本誌の担う重要な役割であるとの認識のもと、昭和57年(1982年1/2月号、通巻1号)の刊行以来、36年間、213号にわたって幅広い情報を発信してきた。

平成16年1月(2004年1/2月号、通巻133号)からは、誌名をより内容に即した「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT bimonthly」へと改称するとともに、レイアウトや表紙のデザインも一新した。日本の経済状況を理解するためにはその背景ないし根源にある問題を理解する必要があるとの観点から、タイムリーな特集記事、時事トピックス、日本の歴史、文化、芸術などのほか、国際問題に対する日本からの質の高い洞察なども交え、バラエティに富んだテーマとトップクラスの信頼性を兼ね備えた英文情報誌として、日本また世界の実情を紹介するべく努力を重ねている。

読者層は欧米を中心にアジアでも徐々に広がりを見せており、公的機関をはじめ、大学、図書館、商工会議所、学識経験者、各界のオピニオンリーダーなど広範囲に及び、内容・質ともに高く評価されている。

平成23年度(2011年5/6月号、通巻177号)からは、当財団のウェブサイト上にてEブックでのみの配信となった。印刷版は無くなった訳であるが、紙の節約にもなり、環境に配慮した広報としても新しく生まれ変わった。

また、より多くの読者に情報を届けるため、平成28年3月(2016年3/4月号、通巻206号)から最新号の無料配信を始め、アーカイブスについては有料(年間購読)としてきたが、これまで本誌をお読みいただいたことのない方々にも広くお読みいただくことを目的とし、平成29年1月(2017年1/2月号、通巻211号)からは全ての記事(最新号、及び過去の号「Archives」ともに)の閲覧を無料にした。

また、併せて日本語での情報発信にも力を入れたいと考え、平成29年1月、当財団のウェブサイト上に「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」のページを新設し、毎号より数点の記事を選び、日本語仮訳版等を作成し掲載している。

なお、2016年11月には、本誌に関する読者からの率直なコメントの投稿、並びに、読者との双方向コミュニケーションの窓口として「Reader's Forum」ページを立ち

上げた。

これらの試みにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

更には、執筆者が所属機関のホームページへ転載したいと申し出たり、所属機関が転載を申し込んできたりすることも多く、今年度は米国のシンクタンクである ITTA のホームページで記事が紹介されると共に、国内では東アジア貿易研究会機関誌「東アジア経済情報」（隔月刊）にて紹介された。

① 各号の主要テーマ (COVER STORY)

毎号カバーストーリーとして、経済はもとより様々な主題を取り上げ、寄稿者には第一線で活躍中の財界人、学者、ジャーナリストなどの学識経験者を迎えて、明確な視点からその実態をわかりやすく解説している。平成28年度の各号における主要テーマは次のとおりである。

- 2016年 5/6月号 G7リーダーの課題と機会
伊勢志摩サミットでの世界政治や経済課題の分析
- " 7/8月号 人工知能 (AI) - 人類の進化への機会の創出
- " 9/10月号 通商白書2016
- " 11/12月号 世界的に広がる所得格差 - 傾向、展望、解決策
- 2017年 1/2月号 激動の世界経済 - 見通しと解決策
- " 3/4月号 増大する地政学的リスク - 世界経済への影響

② 主要な論文の概要

● カバーストーリー

「人工知能 (AI) - 人類の進化への機会の創出」 (2016年7/8月号掲載)

人工知能 (AI) は昨今世界中で注目されている。7/8月号では“知識基盤社会”を実現する鍵となりうる AI について特集した。総じて、AI は成長や繁栄といった人類の文明化に進歩をもたらすものであり、人間にとっての脅威ではなく、むしろ人間に幸せをもたらす機会を提供するものだとする意見が多くを占めた。

「The Fourth Industrial Revolution: What it Means, How to Respond」

Klaus Schwab 氏 (founder and executive chairman of the World Economic Forum)
(Foreign Affairs からの転載)

「Enhancing Human Capacities by Artificial Intelligence (AI) to Meet New Challenges in an Age of Uncertainty」

(矢野和男氏 (株)日立製作所技師長兼人工知能ラボラトリ長 インタビュー) Japan SPOTLIGHT 編集部

「Ory Laboratory—a Japanese Robot Venture to Combat Loneliness」

(吉藤健太郎氏 (株)オリィ研究所 ロボットコミュニケーター インタビュー) Japan SPOTLIGHT 編集部

● カバーストーリー

「通商白書2016」 (2016年9/10月号掲載)

弊誌 Japan SPOTLIGHT で毎年特集する経済産業省の通商白書は、日本だけでなく、海外の読者にも非常に重要なトピックが含まれている。今回は、近年のグローバル化と日本経済発展の際立った特徴に焦点をあてた。また、その細部に渡る入念な分析は、昨年の通商白書において強調された日本企業の「稼ぐ力」のフォローアップでもあり、主に ICT や観光、SMEs といったサービス産業にその広がりが顕著である点に注目をしている。

「通商白書2016－サマリー」 経済産業省 通商政策局 企画調査室

「White Paper on International Economy & Trade 2016－Japanese Trade Policy in the Opacity of the Global Economy」 大橋 弘氏（東京大学大学院 経済学研究科 教授）

「Internationalization of the Yuan: the Case of Japanese Overseas Subsidiaries in Asia」 清水 順子氏（学習院大学 経済学部 教授）

●カバーストーリー

「世界的に広がる所得格差一傾向、展望、解決策」（2016年11/12月号掲載）
所得の不均衡が持続可能なグローバルな成長に有害であるという見地から、解決策を模索しようという試みのもと、様々な角度から分析した記事を紹介している。

「Why Is Inequality Rising?」
Brian Keely 氏 (Author of OECD Insights; Income Inequality (OECD 2015))

「Abenomics & Inclusive Growth」
Chie Aoyagi 氏 & Giovanni Ganelli 氏 共著 (Economist at the IMF's Regional Office for Asia and the Pacific & Deputy Head of Office at the IMF's Regional Office for Asia and the Pacific)

「Income Inequality over the Past Two Decades」
(橋木俊詔氏 京都女子大学客員教授 インタビュー) Japan SPOTLIGHT 編集部

「Combatting Poverty Among Young People」
(本田由紀氏 東京大学教育社会学教授 インタビュー) Japan SPOTLIGHT 編集部

●SPECIAL ARTICLE

各分野の最前線で活躍する研究者、著名人による単発のコラム。平成 28 年度は一橋大学 国際・公共政策大学院教授 渡辺智之氏によるグローバル化時代における「税負担の公平性」について論じた記事、青山学院大学准教授岩淵潤子氏による文化立国としての日本のあり方を述べた記事等を掲載した。

●平成28年度に開設した連載コラム

Think Tank Activity	－シンクタンク概要並びに活動内容紹介
Culture	－外国人の観点から観察した日本文化紹介
Economic Indicator for Japan	－評論と日本経済データ一覧表との組み合わせによる日本経済の現状解説

2. インターネットの活用

(1) ホームページによる情報発信

インターネットの世界規模での飛躍的な拡大に的確に対応し、これを最大限に活用することによって本誌掲載論文の内容を広く世界へ敷衍するため、1995年の11/12月号以降英文情報誌、掲載論文の一部を弊財団のホームページ上に掲載してきた。2004年1月からは雑誌名称変更に伴い、ホームページのリニューアルを行い、雑誌の定期購読者にはパスワードを発行し、インターネット上でも雑誌紙面と同様のデータ(PDFファイル)にアクセスできるようにした。

また効果的で分かりやすいWebサイトを目指してデザインを一新し、2006年3月にはバックナンバー機能をより使いやすいものに整備した。

2011年5/6月号からは、当財団のウェブサイト上のみの配信としたことに伴い、Eブック化を行った。

より多くの読者に情報を届けるため、2016年3/4月号から最新号の無料配信を始めたが、これまで本誌をお読みいただいたことのない方々にも広くお読みいただくことを目的とし平成29年1月(2017年1/2月号)からは全ての記事(最新号、及び過去の号「Archives」ともに)の閲覧を無料にした。

また、併せて日本語での情報発信にも力を入れたいと考え、平成29年1月、当財団のウェブサイト上に「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」のページを新設し、毎号より数点の記事を選び、日本語仮訳版等を作成し掲載している。

なお、2016年11月には、本誌に関する読者からの率直なコメントの投稿、並びに、読者との双方向コミュニケーションの窓口として「Reader's Forum」ページを立ち上げた。

これらの試みにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

(アドレス：<http://www.jef.or.jp/journal/>)

(2) JEFホームページのアクセス状況

利用者がホームページにアクセスして来た際に記録されるアクセスログに基づく分析結果は次のとおり。

① アクセス数(利用者数)の推移



② 国別のアクセス状況

ホームページには、世界各国よりアクセスがあり、上位30カ国からのアクセス数は次のとおりである。

(集計期間：2016年4月～2017年3月末)

順位	国名	アクセス数
1	日本	987,024
2	米国	451,179
3	ドイツ	125,873
4	スイス	15,978
5	マレーシア	15,526
6	ロシア	11,958
7	英国	6,530
8	ブラジル	5,610
9	ウクライナ	5,542
10	オーストラリア	5,133
11	インド	3,786
12	ベトナム	3,619
13	カンボジア	3,085
14	フランス	3,015
15	中国	2,930

順位	国名	アクセス数
16	英国領インド洋地域	2,821
17	イタリア	2,548
18	カナダ	2,319
19	ベルギー	2,015
20	メキシコ	1,949
21	シンガポール	1,800
22	台湾	1,499
23	ツバル	1,353
24	オーストリア	1,329
25	タイ	1,272
26	オランダ	1,037
27	インドネシア	870
28	チェコ	831
29	ポーランド	764
30	トケラウ	747

(注1：アクセスがあったもののうち国別IPが判明したものを集計)

(注2：日本のアクセス件数は在日外国人のアクセスを含む)

- (3) データベース「ファクティバ」と「アジアネットパキスタン」への掲載論文の提供
英国ロイター社と米国ダウ・ジョーンズ社が共同運営し、ウェブサイトとコンテンツ統合ソリューションを通じてトップクラスのグローバルニュースやビジネス

情報を提供している「ファクティバ」に本誌記事を掲載している。「ファクティバ」のビジネス情報データベースにはダウ・ジョーンズ社とロイター社から供給されるニュースワイヤーや、ウォールストリートジャーナルのほかに、世界各国の8,000以上にのぼる情報ソースが含まれている。

また、パキスタン国内最古・最大のデジタル記事コンテンツ配信サービス会社である「アジアネットパキスタン」にも、同社からの要請に応じて記事データを提供している。「アジアネットパキスタン」は各種シンクタンク、大学、研究機関のデジタルコンテンツ配信・マーケティング事業に関わっており、世界大手のデータベース会社や販売会社と協力して、20カ国以上約200社の大手新聞社、通信社、雑誌・定期刊行物出版社と提携している。

Ⅲ. 人的な国際交流

(1) 開催趣旨

現在の国際経済、政治の主たるリスクは何か、認識を鮮明にし、それへの対応について、議論し、知識を共有することを目的とする「グローバル化におけるリスク管理のあり方」を考える研究会を2016年2月より開始。平成28年度は9回開催した。

(メンバー)		(五十音順・敬称略)
相澤直彦	(株)日立製作所	営業統括本部 グループ経営推進本部 リスクマネジメント室 室長
有田礼二	東京海上日動火災保険(株)	理事 経営企画部 部長
市毛正行	三菱電機(株)	取締役
植村憲嗣	三菱電機(株)	執行役員 産業政策渉外室長
大辻純夫	(株)国際経済研究所	代表取締役所長
岡崎達朗	トヨタ自動車(株)	海外渉外部 第1地域室長 担当部長
梶川寿夫	新日鐵住金(株)	グローバル事業支援センター 主幹
佐藤一郎	新日鐵住金(株)	グローバル事業支援センター 部長
鈴木正徳	日揮(株)	取締役常務執行役員
田辺靖雄	(株)日立製作所	執行役常務
早川 茂	トヨタ自動車(株)	取締役
福島隆史	シャープ(株)	研究開発事業本部 渉外部 上席参事
逸見弘剛	(株)セブン&アイ HLDGS.	広報センター オフィサー
堀越 崇	本田技研工業(株)	渉外部長
丸山芳範	ANA ホールディングス(株)	常勤監査役
丸山好道	(株)セブン&アイ HLDGS.	リスク統括部 シニアオフィサー
向井健太郎	富士通(株)	サイバーセキュリティ事業戦略本部 セキュリティ商品戦略統括部 シニアマネージャー
村岡直人	本田技研工業(株)	渉外部 担当部長
山角洋之	三菱重工業(株)	グループ戦略推進室 渉外部 主幹部員
若月一泰	経済産業省	大臣官房 広報室長
柏原恭子	経済産業省	通商政策局 国際経済課長
前田茂樹	日本貿易振興機構	理事
日下一正	国際経済交流財団	会長
原岡直幸	国際経済交流財団	専務理事
土屋 隆	国際経済交流財団	業務部長

(2) 開催実績

第3回開催

時 期：平成28年4月20日

講 師：武貞秀士氏（拓殖大学大学院 特任教授）

テーマ：「北朝鮮動向を読む」

第4回開催

時 期：平成28年5月20日

講 師：角和昌浩氏（昭和シェル石油 チェンピスト兼東京大学 公共政策大学院 客員教授）
テーマ：「リスク管理におけるシナリオアプローチの重要性
ーロイヤル・ダッチ・シェルグループの経験から」

第5回開催

時 期：平成28年6月21日
講 師：池内恵氏（東京大学先端科学技術研究センター 准教授）
テーマ：「イスラーム世界のリスク」

第6回開催

時 期：平成28年7月25日
講 師：土屋博英氏（経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 企画官）
テーマ：「サイバーセキュリティについて」

第7回開催

時 期：平成28年9月9日
講 師：田中浩一郎氏（日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長兼研究理事）
テーマ：「経済制裁解除後のイラン・ビジネスについてーリスク管理の観点から」

第8回開催

時 期：平成28年10月3日
講 師：小松啓一郎氏（Komatsu Research & Advisory (KRA) 代表）
テーマ：「Brexitのヨーロッパ及び世界の政治経済に及ぼす影響」

第9回開催

時 期：平成28年12月5日
講 師：西谷公明氏（国際経済研究所 シニアフェロー）
テーマ：「モスクワから見た日ロ交渉ー悩めるプーチンとボールの行方ー」

第10回開催

時 期：平成29年1月23日
講 師：藤崎一郎氏（元駐米大使）
テーマ：「米トランプ政権の外交政策について」

第11回開催

時 期：平成28年2月23日
講 師：三村光弘氏（環日本海経済研究所 主任研究員）
テーマ：「北朝鮮のもつリスク」

IV. 管理関係事項

(1) 理事会に関する事項

第12回理事会(平成28年6月9日)

議題 平成27年度事業報告について
平成27年度決算について
公益目的支出計画実施報告書について
平成28年度収支予算書の変更について
平成28年度補助事業の実施について
定時評議員会の招集について
職務執行の状況の報告について

第13回理事会(平成28年6月30日)

議題 会長、専務理事の選定

第14回理事会(平成29年3月17日)

議題 平成29年度事業計画書案について
平成29年度収支予算書案について
事務局長の任命について
職務執行の状況の報告について

(2) 評議員会に関する事項

第6回評議員会(平成28年6月29日)

議題 平成27年度決算について
評議員の選任について
理事の選任について
監事の選任について
平成27年度事業報告について
公益目的支出計画実施報告書について

(3) 経理に関する事項

補助金関係

公益財団法人JKAより自転車等機械工業振興事業に関する補助金の交付を受けて、事業費の一部に充当した。

以上